

各 位



2024年5月13日

会 社 名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 名 取締役社長 五島 久
本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号 8354 東証プライム、福証)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL 092-723-2502)

2024年3月期自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2024年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	884,130	895,916
うち、資本金及び資本剰余金の額	268,430	268,430
うち、利益剰余金の額	632,197	633,094
うち、自己株式の額(△)	5,601	5,607
うち、社外流出予定額(△)	10,895	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,951	△3,882
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	19,951	△3,882
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,226	42,422
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,300	2,049
うち、適格引当金コア資本算入額	40,925	40,372
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	3,337
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	133
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	948,307	937,928
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	16,271	14,501
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	16,271	14,501
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,268	755
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	48,639	23,534
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	214	171
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	66,394	38,964
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	881,913	898,964
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,302,238	7,189,983
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△750	73,418
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△750	△754
うち、上記以外に該当するものの額		74,172
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	310,261	299,310
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,612,500	7,489,293
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.58 %	12.00 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	630,782	640,205
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	503,478	497,288
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	15,613	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,224	△1,635
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	13,224	△1,635
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,498	30,430
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	163	148
うち、適格引当金コア資本算入額	30,335	30,281
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	3,337
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	674,505	672,338
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,765	7,943
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,765	7,943
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3	9
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	28,169	12,597
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	59,415	58,367
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,415	58,367
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	25,614	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	15,055	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	10,558	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	121,969	78,918
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	552,536	593,420
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,238,646	5,228,212
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	74,172
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	74,172
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	189,926	182,895
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,428,573	5,411,107
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.17 %	10.96 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	591,094	599,651
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	463,896	456,841
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	15,613	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,017	26,504
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20	17
うち、適格引当金コア資本算入額	28,996	26,486
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	3,337
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	620,111	629,493
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	8,269	7,473
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	8,269	7,473
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	14,945	14,233
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,489	62,855
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するもの額	63,489	62,855
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するもの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するもの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	17,363	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するもの額	10,937	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するもの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するもの額	6,426	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	104,066	84,561
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	516,044	544,932
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,987,330	4,957,010
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	74,172
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するもの額	-	74,172
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	179,184	172,341
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,166,514	5,129,351
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.98 %	10.62 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,743	95,465
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	27,997	27,771
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	3,947	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,582	3,559
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	3,582	3,559
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	89
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	95,326	99,115
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	822	708
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	822	708
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,124	4,960
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	918	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	918	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,864	5,668
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	88,461	93,447
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	602,785	616,529
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	1,999
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		1,999
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,613	23,117
資本フロア調整額	227,033	215,045
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	853,432	854,692
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.36 %	10.93 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,490	235,668
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	118,809	117,593
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	15,394	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,284	4,791
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	7,284	4,791
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	1,213
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	228,774	241,673
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,388	2,306
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,388	2,306
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,541	942
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,416	7,101
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,346	10,350
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	217,427	231,322
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,769,890	1,823,629
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	26,959
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	26,959
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	56,189	57,783
資本フロア調整額	281,282	329,343
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,107,362	2,210,756
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.31 %	10.46 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,268	25,981
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	16,783	19,278
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	218	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,862	1,652
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,862	1,652
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	266
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,131	27,900
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	146	145
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	146	145
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	157	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,760	1,737
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,065	1,883
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	24,065	26,017
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	246,053	245,749
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△750	5,164
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△750	△754
うち、上記以外に該当するものの額		5,919
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,345	12,973
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	259,398	258,722
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.27 %	10.05 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年12月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,389	3,982
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△14,110	△12,517
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	160	136
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	160	136
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,550	4,118
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年3月末	2023年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	9	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	9	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,541	4,118
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	12,865	10,915
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	1,697	1,029
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	14,562	11,945
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.45 %	34.47 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。